



事業案内

一般社団法人 **海洋産業研究・振興協会**
Promotion and Research Institute for Ocean Economics



ごあいさつ

当会の前身である「海洋産業研究会」は、産業界の発意により、海洋産業の体制の確立に寄与することを目的として1970年に設立されました。以来半世紀にわたり、調査研究、市場動向調査、情報サービス等、横断型の特長を活かした各種の活動をしてきました。

近年の海洋利用は、これまでの水産、海運といった分野にとどまらず、洋上風力発電に代表される海洋再生可能エネルギーの利用、深海底鉱物資源の開発といった新たな方向にも展開しつつあります。これまで資源小国とってきた日本が、実は世界6位の水域を有する資源大国でもあったということで、今後一層の経済成長を進めていくためには、海洋開発を如何に行っていくかが大事な要素になります。

当会は、これまで研究を中心に海洋産業の発展に資することを業務として参りましたが、今後は新たなプロジェクトの提案、産業振興に関する政策提言、海洋産業で活躍できる人材育成等にも事業の幅を拓けることとし、名称も2021年7月22日（海の日）をもって、一般社団法人海洋産業研究・振興協会（英文：Promotion and Research Institute for Ocean Economics）に改めました。

当面は、2020年度に取りまとめられた中期計画に基づき、洋上風力発電の円滑な発展を主要課題とし、「漁業協調」、「海底直流送電」、「浮体式洋上風力」等のテーマに取り組んでまいります。また、2023年度から始まると見込まれる「第4期海洋基本計画」策定に向けて、産業界からの提言の取りまとめを行います。これらの最新の諸課題に取り組むことで、将来的には、わが国が保有する海洋資源を無駄なく、有用に利用、開発し、経済の発展に資するよう努めて参りたいと考えております。

皆様の一層のご支援をお願いいたします。

会 長 佃 和 夫

Chair
of the Board

本会の特長

特長

01 横断型：幅広い産学官ネットワーク

産業界の発意で設立し、複数の業種、分野、府省をカバー。海洋産業全体について鳥瞰図的な視点で活動。

02 漁業協調型：漁業と共存する海洋開発を提唱

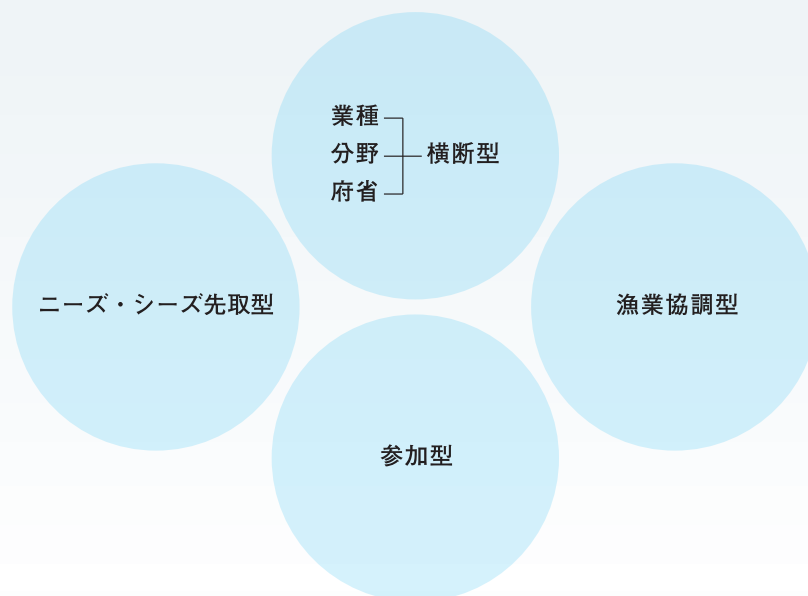
1970年に通産省（現経済産業省）と農林省（現農林水産省）の認可法人として発足。設立以来一貫して、漁業協調型（＝農林省）の海洋開発（＝通産省）を提唱。

03 ニーズ・シーズ先取型：良質な情報の提供

内外の海洋産業・政策・科学技術等の充実した情報網。産業・政策シンクタンク機能及び新規プロジェクトの発掘・提案機能。

04 参加型：会員の意向を反映した各種事業

会員のニーズによるグループ研究事業、補助・助成事業を実施。会員からの各種相談に事務局スタッフが対応。



わが国の海洋産業の振興のためには、技術開発、研究開発とやらんで社会経済的な調査研究とこれにもとづく複合的な取り組みや体制の整備、長期的な展望づくりが必要不可欠です。また、漁業との協調も不可欠の要件といえます。

当会は、世界各国の海洋開発に関する政策や産業活動の動向を調査するとともに、我が国の海洋開発、海域利用のあり方の研究、市場調査、さらにはハードの研究に取り組んでいます。

これらの事業を実施するにあたっては、事務局スタッフも協力しながら、会員企業をはじめ大学、研究機関など関係各界との連携を図りつつ、事業を推進しています。

本会の活動

主要活動テーマ

01 長距離海底直流送電の実現

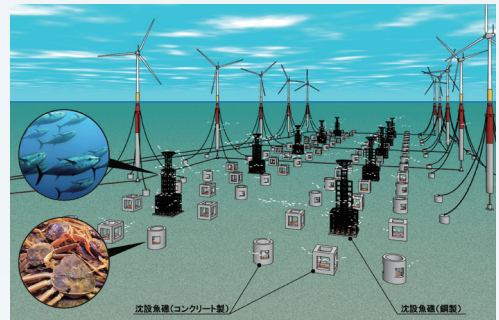
洋上風力発電の賦存エネルギーは偏在しています。風況の良い海域から、大需要地までの送電が大きな課題となっていますが、短時間で陸上送電網を整備するのは非常に困難です。この課題を解決するため、海産研では「長距離海底直流送電」の実現に向けた活動を行っています。



(住友電気工業㈱ 提供)

02 洋上風力発電と漁業との協調

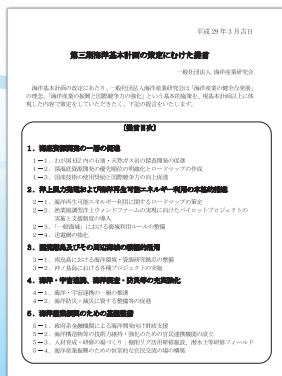
我が国の沿岸は高度に利用されており、後発産業である洋上風力が立地するには先行利用者との利用調整が必要となります。特に漁業との合意形成が重要になります。海産研ではいち早くこの点に注目し、設立以来の特長である「漁業協調型の海洋開発」の理念のもと、「漁業協調型洋上風力発電」を提唱しています。



提言の内容

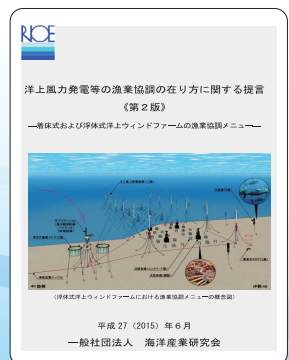
第3期海洋基本計画の策定にむけた提言 (2017年3月)

2018年度からはじまる海洋基本計画に向けて、会員企業からの意見や要望等を集約、審議を重ねて提言



洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言

《第1版》着床式100MW仮想ウィンドファームにおける漁業協調メニュー案(2013.5)
 《第2版》着床式および浮体式洋上ウィンドファームの漁業協調メニュー(2015.6)





03 浮体式洋上風力発電の推進

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、ポテンシャルの高い再生可能エネルギーとして洋上風力発電が注目されています。欧州と比較して、着床式洋上風力を立地する海域が狭い我が国においては、浮体式洋上風力発電の普及が鍵となります。海産研は、浮体式洋上風力発電の利用拡大に向けた取り組みを行っています。



(日立造船㈱ 提供)

04 海洋鉱物資源の探査・開発

我が国の排他的経済水域 (EEZ) 等の海底には、銅、コバルト、ニッケル等、国際的に需要が高まっている金属を含んだ未開発の鉱物資源が多く賦存しています。海産研では、海洋産業と鉱業、両分野の専門家が一同に会して交流し、海洋鉱物資源の探査・開発を推進する任意団体「海洋資源・産業ラウンドテーブル」の事務局を、同団体が設立された2009年当初から担っています。



(出典：海洋資源・産業ラウンドテーブル website)

懇親パーティー

我が国海洋コミュニティの要人が一堂に会する場

当会の業種・分野・府省横断的な特長を反映して、会員をはじめとする産業界の他、国会議員、関係府省、大学・研究機関、海洋関連団体、地方自治体等から第一線で活躍されている方々が参集し、交流する、非常に意義深い場として広く認識されています。

- ・ここ数年、約350名の規模で開催(コロナ禍による中止期間を除く)
- ・主要な参加来賓の方々
 - 海洋政策担当大臣、同政務官、国会議員
 - 関係府省(内閣府総合海洋政策推進事務局、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等)
 - 研究機関(JAMSTEC、水産研究・教育機構、JOGMEC、NEDO、海上・港湾・航空技術研究所、等)
 - 主要大学、学界有識者



宮越光寛海洋政策担当大臣を囲んで (2019.6.11)



福井照海洋政策担当大臣を囲んで (2018.6.7)



浅尾議員、高木議員、佃会長、富田議員、北村議員、黄川田議員 (2017.6.1)



乾杯の発声 (2018.6.7)
長澤理事運営委員長、竹内・東京海洋大学学長、羽尾・総合海洋政策推進事務局長

組織と運営

目的

本会は、海洋産業の経済的及び科学技術的な調査研究、情報サービスの提供、新たなプロジェクトの提案、産業振興に関する政策提言、人材育成等の事業を行い、その結果の活用と普及に努め、もってわが国海洋産業の一層の発展と振興に寄与することを目的としています。

設立・沿革

1969年4月：産業界の発意により任意団体海洋産業研究会として発足。

1970年3月：農林省（現・農林水産省）と通商産業省（現・経済産業省）の共同所管として社団法人の認可を得る。

2002年5月：新たに、文部科学省と国土交通省が所管に加わる。

2012年4月：一般社団法人に移行。

2021年7月：一般社団法人海洋産業研究・振興協会に名称変更。

<関係府省>

内閣府総合海洋政策推進事務局／文部科学省／農林水産省水産庁／経済産業省資源エネルギー庁／国土交通省

会員

本会の事業目的に賛同して入会し、本会の事業に参加する団体とします。海洋産業を形成するあらゆるプレイヤーが参加しています。

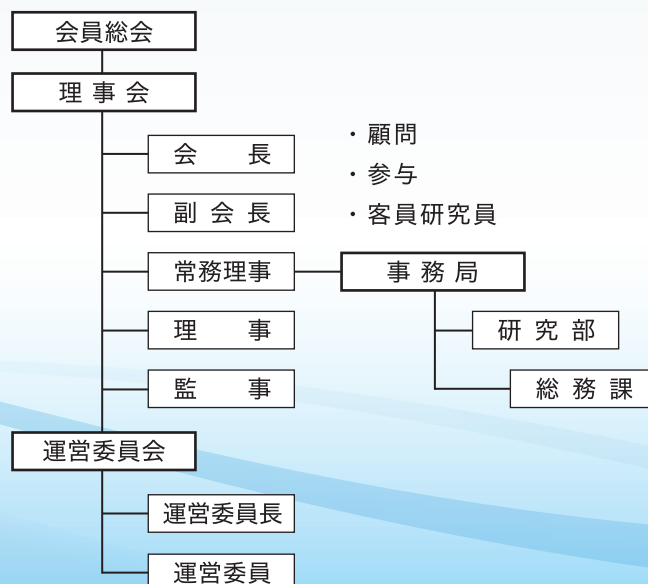
○正会員

- ・会費 100,000 円 × 4 口以上
- ・法人法上の社員であり、総会での議決権があります。
- ・全てのグループ研究に参加する資格を有します。
- ・情報サービス事業を享受できます。

○賛助会員

- ・会費 100,000 円 × 1 口以上
- ・一部のグループ研究に参加する資格を有します。
- ・情報サービス事業を享受できます。

組織図



事業内容

調査研究・開発利用事業

○グループ研究事業

会員が自主的にテーマを選定して行う調査研究事業です。政府・自治体の委託事業や補助事業を先導、拡充するものもあり、研究成果が公共プロジェクトとして実現した例もあります。

○委託調査研究事業

政府関係府省、地方自治体、諸団体等の外部機関からの委託を受けて実施するもので、当会の特長や調査研究能力を最大限に発揮して取り組み、高い評価を得ています。

○補助・助成調査研究事業

政府関係等の補助・助成制度を活用して取り組むもので、テーマは自主的に選定するとともに、補助・助成機関との協議により決定されます。

○開発利用事業

調査研究事業の成果を発展・展開するもので、海洋構造物・機器の技術開発及びデモンストレーション実験、沿岸域利用・海岸整備等に係るパイロットプロジェクト等を実施します。

国際交流等

○海外の海洋関係機関との情報交換

○国際会議への参加、調査団の派遣

○内外の海洋関係機関、団体との交流

情報サービス事業

○定例研究会の開催

海洋に関するさまざまな分野、領域についてそれぞれの専門家を招いてタイムリーな情報や話題の提供を行う会員向けの講演・研究会です。

○会報の刊行

各種の調査研究事業等の成果内容、府省関係の重要な資料類やデータ等を盛り込んだ会員向けの限定刊行物で、関係方面に高い評価を得ています。

○ホームページ、「海産研e-mail通信」等による情報提供

ホームページ等で当会の概要や事業成果などを公開するとともに、「海産研 e-mail 通信」を配信するなど、会員だけでなく広く一般の方々にも良質な情報を提供しています。

○その他の事業

少人数による講演者・会員交流型の意見交換会（海産研交流セミナー）、会員見学会の実施、事務局研究員を派遣する出張情報サービス、技術情報相談を行っています。



一般社団法人 海洋産業研究・振興協会

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-19-4 難波ビル 7F

Tel 03-3581-8777 Fax 03-3581-8787

E-mail : rioe@rioe.or.jp

ホームページ <https://www.rioe.or.jp/>